

株式  
会社 **エー・アンド・デイ**  
(証券コード：7745 東証1部)



# 2022年3月期第2四半期 投資家説明会資料

2021年11月30日



高精度計量センサー  
AD-4212A

- 1. 2022年3月期第2四半期決算説明**
- 2. 経営統合に向けて(2021年11月29日公表)**
- 3. 修正中期経営計画(2021年11月9日公表)**

# 1. 2022年3月期第2四半期決算説明

## 2022年3月期業績修正予想①



(単位：百万円)

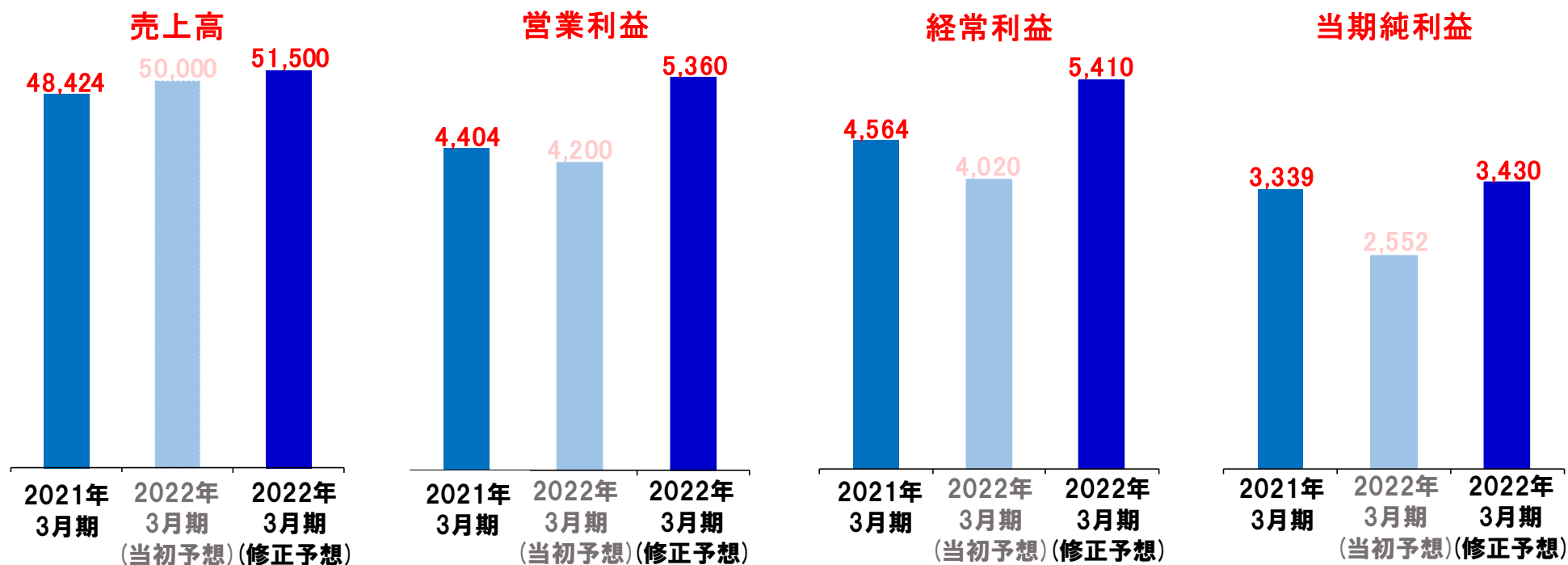
連 結 損 益	前回発表予想	今回発表予想	増減率	(参 考)	
				前期実績	前期実績比
売 上 高	50,000	51,500	3.0%	48,424	106.4%
売 上 原 価	28,206	28,440	0.8%	26,787	106.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,594	17,700	0.6%	17,232	102.7%
営 業 利 益	4,200	5,360	27.6%	4,404	121.7%
経 常 利 益	4,020	5,410	34.6%	4,564	118.5%
税 引 き 前 利 益	4,020	5,340	32.8%	4,536	117.7%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,552	3,430	34.4%	3,339	102.7%
1 株 あ た り 当 期 純 利 益 ( 円 )	123.71	166.06	34.2%	161.87	102.6%

想定為替レート：1ドル=110円 1ルーブル=1.5円 1元=16円

## 2022年3月期業績修正予想②



(単位：百万円)



- 計測計量機器は、産業、特に製造業の稼働率の回復を背景に需要が回復
- 健康管理・健康寿命への意識の高まりから医療・健康機器事業は堅調推移
- 製造コスト・固定費の削減と業務効率化への継続的取組み

# 2022年3月期第2四半期業績ハイライト



**売上高は10%弱の伸長も各段階利益は大幅増益  
特に営業利益・経常利益は対前年同期比40%超の増益**

**売上高：前年同期比 108.4%**

**営業利益：前年同期比 143.5%**

## ■要因

- **計測・計量機器事業：製造業の輸出・設備投資の回復を背景に伸長**
- **医療・健康機器事業：ロシアでのブランディング活動と英国でのeコマースルートで伸長、米国も堅調に推移**
- **原価改善・販管費削減活動により、売上原価は前年度売上伸長率とほぼ同率、販管費は前年度売上伸長率を下回り、大幅収益増を実現**

## 2022年3月期第2四半期業績の概況



対前年同期、売上高は10%弱の伸長も各段階利益は大幅増益

(単位：百万円)

連 結 損 益	2021/3期 第2四半期(実績)	2022/3期 第2四半期(実績)	前年同期比	2022/3期 業績予想	達成率 (業績予想比)
売 上 高	22,019	23,876	108.4%	51,500	46.4%
売 上 原 価	12,221	13,324	109.0%	28,440	46.9%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,310	8,417	101.3%	17,700	47.6%
営 業 利 益	1,487	2,134	143.5%	5,360	39.8%
経 常 利 益	1,511	2,234	147.8%	5,410	41.3%
税 引 き 前 利 益	1,510	2,170	143.7%	5,340	40.6%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1,146	1,363	119.0%	3,430	39.8%
1 株 あ た り 四 半 期 純 利 益 ( 円 )	55.57	66.02	119.0%	166.06	39.8%

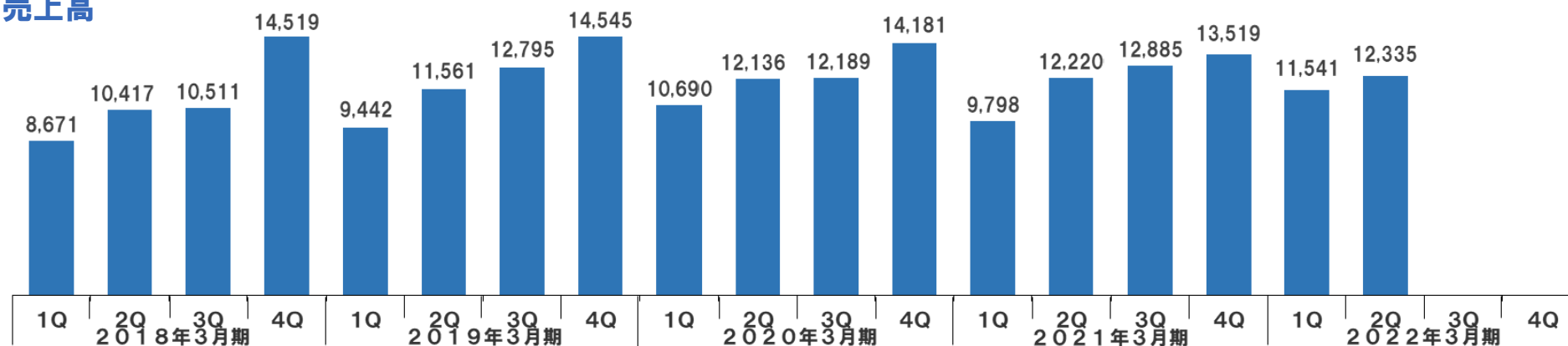
# 四半期別売上高及び営業利益の推移



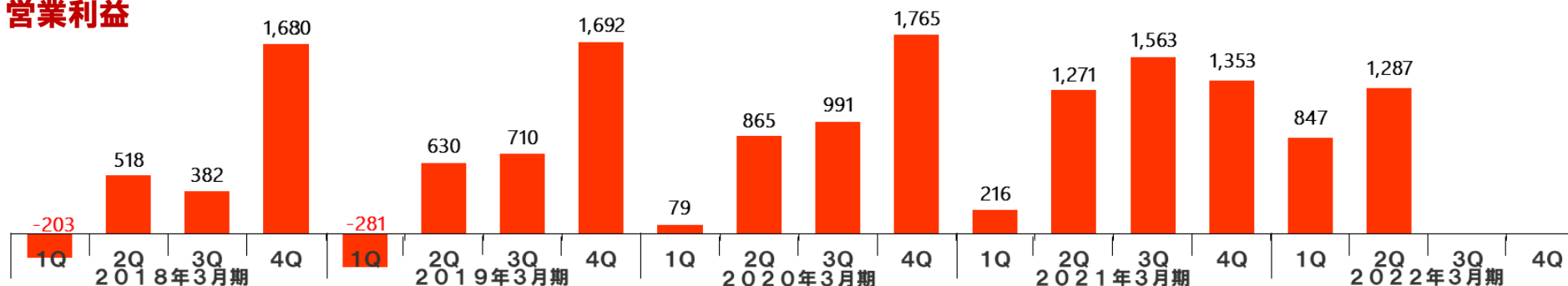
## 売上高・営業利益共に前年度・前々年度に対して増収増益で推移

(単位：百万円)

### 売上高



### 営業利益





# 2022年3月期第2四半期事業別売上実績



## 医療・健康機器事業



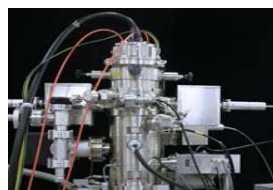
家庭用血圧計

健康機器  
79億円



全自動血圧計

医療機器  
22億円



電子銃・ビーム偏向回路

半導体関連  
21億円

## 計測・計量機器事業

計測機器  
9億円



引張・圧縮試験機

計量機器  
86億円

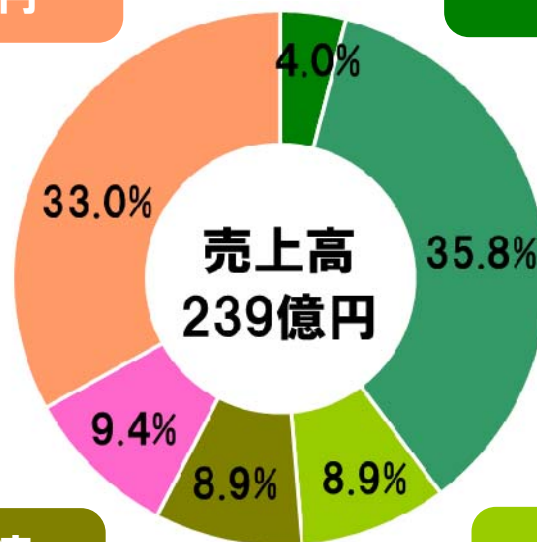


分析用電子天秤

DSP機器  
21億円



車載統合計測システム (VMS)



※DSP：計測・制御・シミュレーションシステム

## セグメント別業績の概要



(単位：百万円)

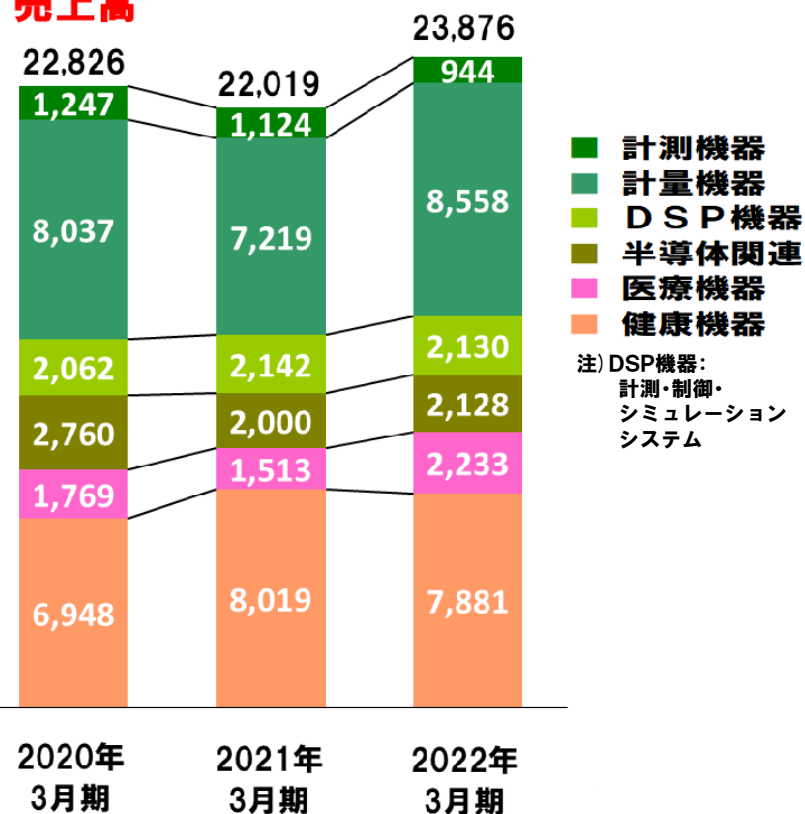
連 結 損 益	2021/3期 第2四半期(実績)	2022/3期 第2四半期(実績)	前年同期比	2022/3期 業績予想	達成率 (対業績予想)
売上高	22,019	23,876	108.4%	51,500	46.4%
計測・計量機器	12,486	13,761	110.2%	29,800	46.2%
医療・健康機器	9,533	10,115	106.1%	21,700	46.6%
売上原価	12,221	13,324	109.0%	28,440	46.9%
計測・計量機器	7,008	7,663	109.3%	16,760	45.7%
医療・健康機器	4,887	5,468	111.9%	11,680	46.8%
販 管 費	8,310	8,417	101.3%	17,700	47.6%
計測・計量機器	4,900	5,016	102.4%	10,070	49.8%
医療・健康機器	2,653	2,615	98.6%	5,950	44.0%
営業利益	1,487	2,134	143.5%	5,360	39.8%
計測・計量機器	576	1,081	187.5%	2,970	36.4%
医療・健康機器	1,991	2,032	102.0%	4,070	49.9%
全社/消去	△ 1,080	△ 979	----	△ 1,680	----

# 事業別実績



## 医療・健康機器事業は堅調推移、計量機器は前々年度超まで回復

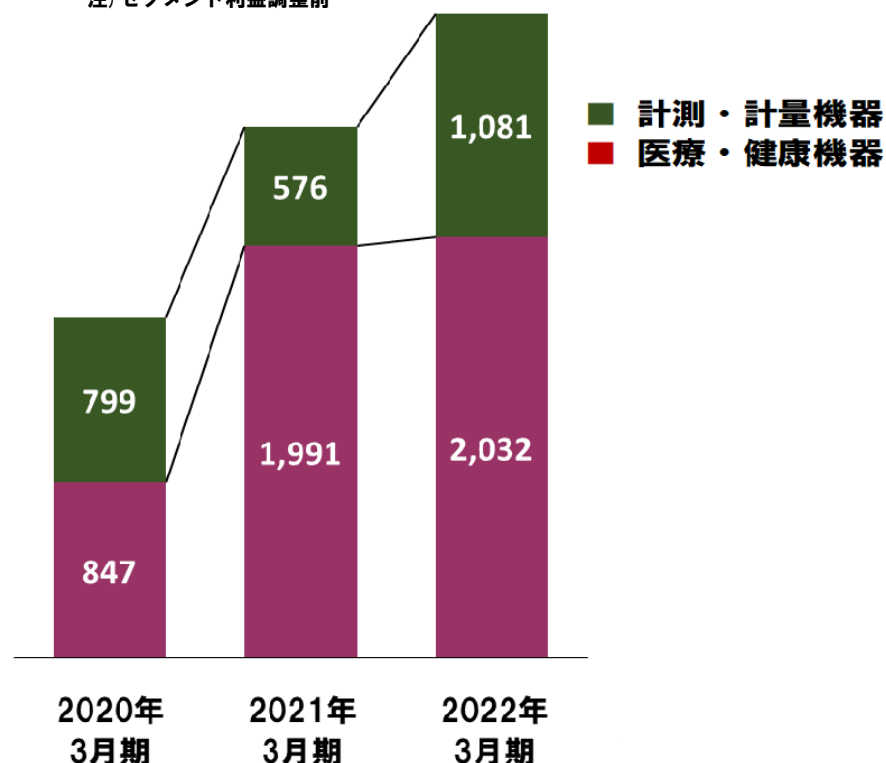
### 売上高



### 事業別営業利益

注) セグメント利益調整前

(単位: 百万円)



# 事業別動向



計測・計量機器	計測機器	計測機器は依然苦戦を強いられているが、計量機器は経済活動が回復に向かっている国々で需要を回復
	計量機器	米州・豪州での金属検出機・ウエイトチェッカ伸長もあり、前々年度(コロナ禍前)超で推移
	DSP機器	前上期は受注活動が制約されたが、下期から制約が緩和され受注は前年度下期から回復基調 米国ではEV関連を中心に回復、前年度・前々年度並で推移
	半導体関連	世界的な半導体供給不足に伴う旺盛な設備投資意欲を背景に堅調維持 更なる微細化要求へ対応することで中長期かつ継続的な需要の獲得を目指す
医療・健康機器	医療機器	医療機関・介護施設等の設備投資回復に伴う需要増は継続 スケールベッド等の医療用計量器を中心に伸長
	健康機器	日本では家庭向血圧計が堅調に推移、米州では大口案件が継続、ロシアでのブランディング活動や英国でのeコマースルートの堅調推移により引続き好調を維持 各国・各地域の経済活動の回復及び米国向けのコンテナ不足によるエア－便増加に伴う経費増への対応が課題

# 財務分析（貸借対照表）



## 財務状況

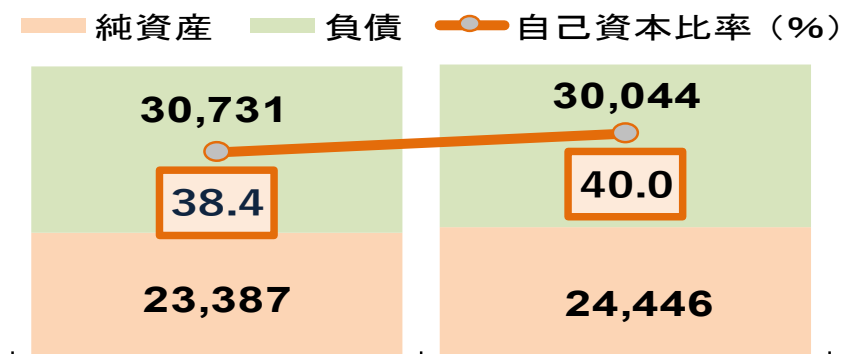
2021/9末 ※( )内は2021/3期末比



(単位：百万円)	2021/3末	2021/9末
流動資産	40,028	39,615
固定資産	14,091	14,875
<b>資産合計</b>	<b>54,119</b>	<b>54,491</b>
流動負債	24,588	24,324
固定負債	6,143	5,720
<b>負債合計</b>	<b>30,731</b>	<b>30,044</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,387</b>	<b>24,446</b>

## 負債・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



2021年3月期末

2021年9月末

現金及び預金と受取手形、売掛金及び契約資産の減少  
▲27.7億円

棚卸資産の増加 +23.9億円  
固定資産の増加 +7.8億円

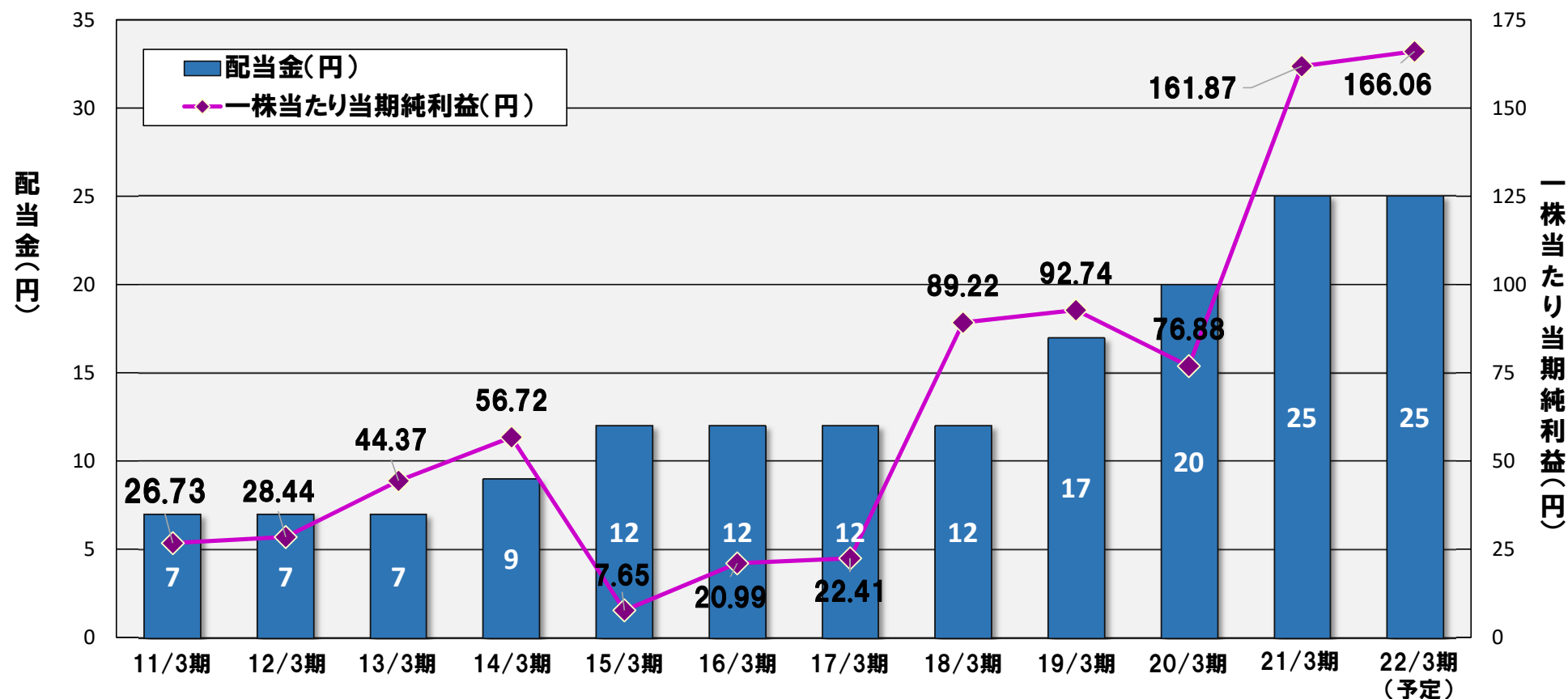
支払手形及び買掛金の増加 +8.9億円  
短期借入金の減少 ▲10.5億円  
長期借入金の減少 ▲3.3億円

株主資本の増加 +8.7億円  
為替換算調整勘定の増加 +1.8億円

# 株主還元

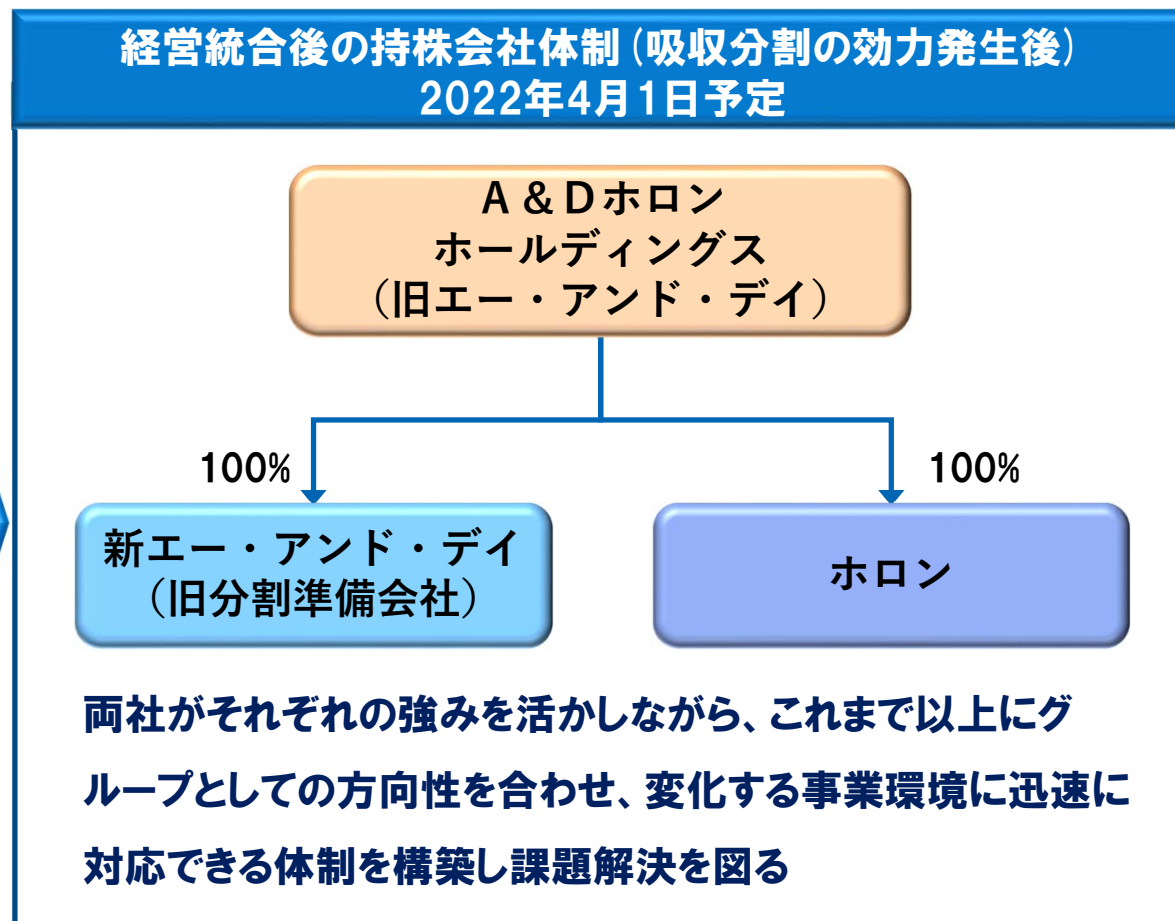
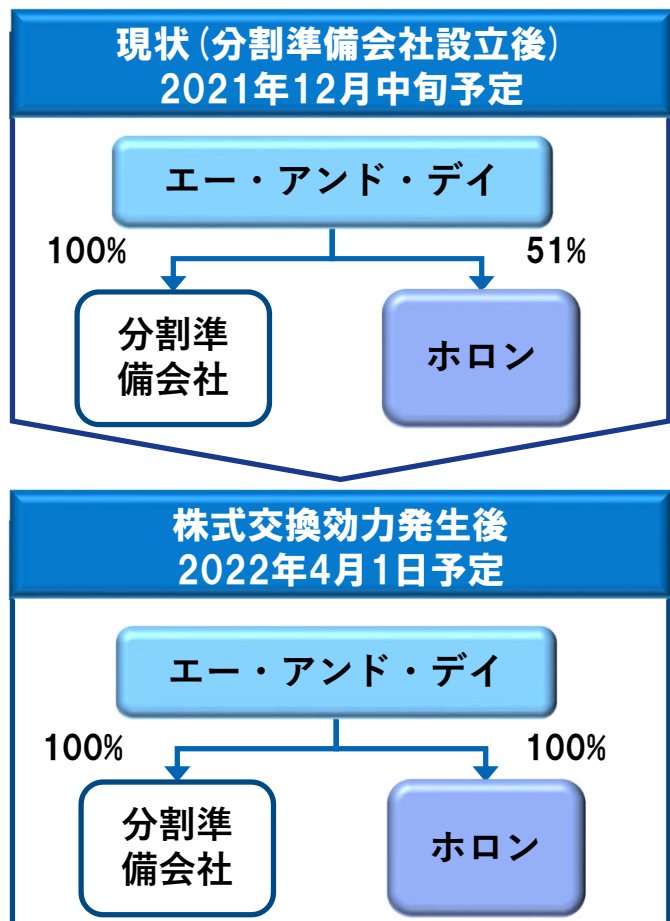


## 2022年3月期年間配当は前年度と同額の25円を予定



## 2. 経営統合に向けて(2021年11月29日公表)

# 経営統合の概要





## 計測・計量機器事業

- 自動車産業関連でカーボンニュートラルに向けた対応のため、内燃機関に対する投資が先細りになると見込まれる
- EV(電気自動車)に関する投資が大幅に増加している

## 医療・健康機器事業

- 新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに遠隔医療に係る需要が増大している

## 半導体産業

- 次世代通信技術である5G、あるいはIoT、さらにはデータを蓄積利用するためのAI化されたデータセンターを通じて益々の発展が見込まれる
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的なPCやタブレット端末の需要増加、クラウドサービス等のインフラにかかる設備投資需要の高まり等から、一層の事業拡大のチャンスを迎えている
- 今後の微細化技術の高度化のため、半導体製造装置（EUV露光）の高度化に対応していく必要があり、一層高度な技術が求められ、次世代機の開発に向けた研究開発をさらに推し進める必要が生じている

- **事業環境の変化に対して両社が適切に対応し、両社の持続的な発展を実現**
- **両社の企業文化や独立性を保ちつつ、重複する業務をできる限り効率的に集約できる経営体制を構築し、両社を含むグループ全体の企業価値を向上**

**持株会社体制への移行を伴う経営統合を実施**

# 経営統合による実現事項



## (1) グループ戦略機能の強化

- 持株会社は経営戦略の統合機能及び資産管理機能に特化
- 各事業会社はそれぞれの専門事業を推進できる社内体制を整備し、各事業会社の権限と責任を明確にしてそれぞれの役割に専念できる体制を構築
- 事業環境の変化に応じたグループ内の組織再編等の施策を柔軟に実施

## (2) グループ経営資源の有効活用

- 人材交流の促進等による人材配置の最適化の実現を通じて、経営資源を成長が見込める事業分野や事業会社に集中

## (3) 利害関係者の価値最大化

- グループ戦略機能を持つ持株会社のもと、各事業会社がグループ全体の成長に貢献することでグループシナジー効果を発揮することにより高い付加価値を提供し、株主、取引先、従業員をはじめとする利害関係者にとっての価値を最大化
- 構造的に利益相反の問題が生じ得る親子上場は、株式交換に伴いホロンが上場廃止となり、エー・アンド・デイ(吸収分割効力発生後の持株会社)のみが上場を継続する形になるため解消

## 経営統合によるシナジー



# AND

エー・アンド・デイの技術、強み

- ◆ “8つの基盤技術”をベースに様々なアプリケーション(製品/サービス/ソリューション)を展開
- ◆ 創業以来、A/D・D/A変換技術を応用した高性能な超高速・高精度D/A変換器(DAC)や電子銃、高圧・制御電源・鏡筒などの要素ユニットを提供
- ◆ 12の国と地域に開発・製造・販売拠点を保有し、グローバルに事業を展開



# HOLON

ホロンの技術、強み

- ◆ 電子ビームのコア技術を基に、電子顕微鏡を応用した半導体検査装置を主力製品として提供
- ◆ 2021年7月新社屋完成し製造能力2倍(年間20基超)に強化
- ◆ 半導体業界での幅広い人脈、高度なマーケティング力を保有
- ◆ 世界の半導体メーカーと技術ロードマップを共有し、要求に応えることで強固な信頼関係を構築

両社の技術と強みを活かしシナジーを発揮

# 経営統合によるシナジー



## (1) 技術融合による次世代検査装置の開発

エー・アンド・デイの高電圧電源装置技術や電子ビームの鏡筒技術をはじめとする要素技術をホロンの装置に組み込むことで、高安定計測と高速性を追求した、競争力の極めて高い次世代検査装置の開発を推進する

## (2) 購買機能活用によるコストダウン

エー・アンド・デイグループが保有する購買機能や購買情報を共有化することにより、ホロンの素材、部品の調達コスト及び輸送コストの削減を図る

## (3) 生産設備活用による生産性向上

エー・アンド・デイグループが保有する生産設備を将来的に有効活用することで、従来ホロンが外注していた重要部品の内製化を行い、従来の製造リードタイムの短縮と品質、利益率向上、ひいてはホロンの生産性向上を図る

## (4) 海外拠点の活用

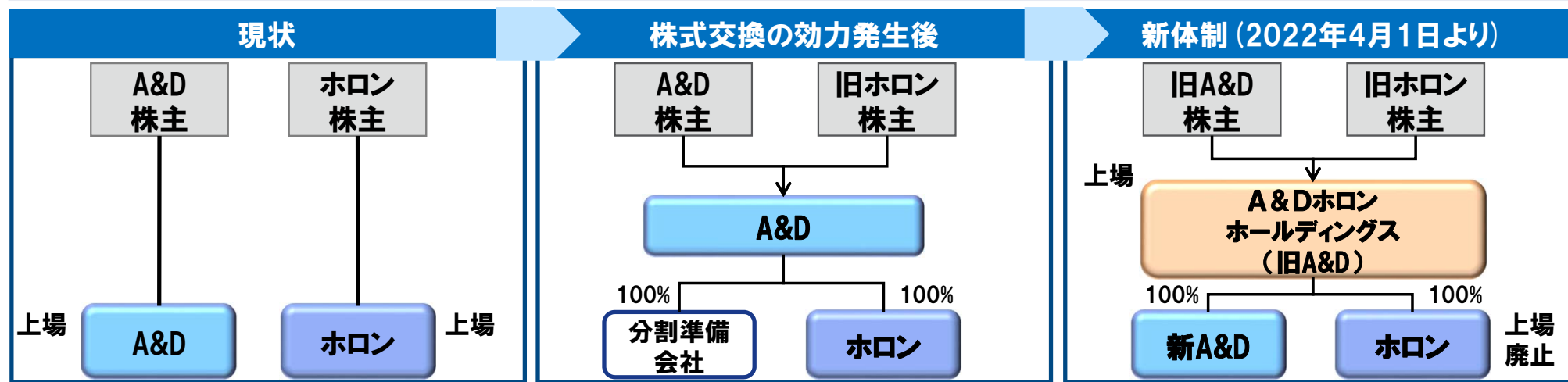
エー・アンド・デイが海外に有する販売拠点をサービス拠点として活用することにより、ホロンの顧客に対するアフターケアを充実させることで売上・利益の増大を目指す。なかでも米国のエー・アンド・デイ販売拠点を通じてホロンの顧客へのアフターケアを充実させることで、顧客のリピート率向上を図る

# 株式交換比率について



エー・アンド・デイを株式交換完全親会社、ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換の方法による。株式交換は、両社それぞれにおいて、2022年2月28日開催予定の臨時株主総会で承認を受けた上で、2022年4月1日を効力発生日として行うことを予定。

	エー・アンド・デイ (A&D) (株式交換完全親会社)	ホロン (株式交換完全子会社)
株式交換に係る交換比率	1	3.60
株式交換により交付する株式数	エー・アンド・デイ普通株式: 6,743,808株(予定)	



## 持株会社体制への移行スケジュール



2021年		2022年	
11/29	12月中旬(予定)	2/28(予定)	4/1(予定※)
経営統合に関するお知らせ(株式交換契約の締結並びに吸収分割による持株会社体制への移行及び商号変更その他の定款の一部変更)	分割準備会社設立 吸収分割契約締結	臨時株主総会	持株会社体制 スタート

※2022年2月28日開催予定の当社臨時株主総会で関連する議案が承認されることを条件として実施する予定

### 3. 修正中期経営計画(2021年11月9日公表)



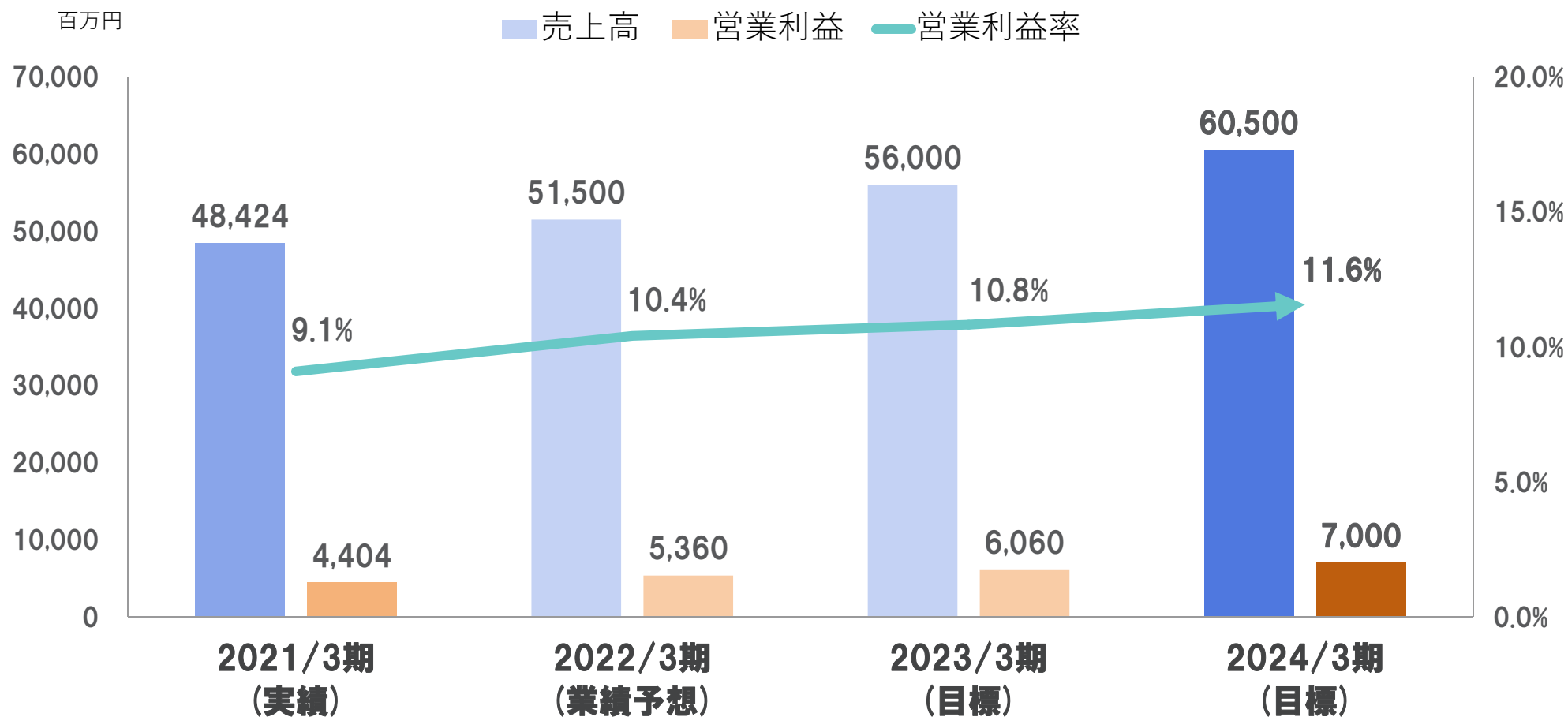
## 修正中期経営計画 (2021年11月9日公表)



2024年3月期目標：売上高605億円以上、営業利益70億円以上を目指す

単位：百万円	2021/3期 (実績)	2022/3期 業績予想	2023/3期 目標	2024/3期 目標	対2021/3期 増加額	対2021/3期 増加率
売上高	48,424	51,500	56,000	60,500	12,076	24.9%
営業利益	4,404	5,360	6,060	7,000	2,596	58.9%
営業利益率	9.1%	10.4%	10.8%	11.6%	-	2.5%

# 修正中期経営計画 (2021年11月9日公表)

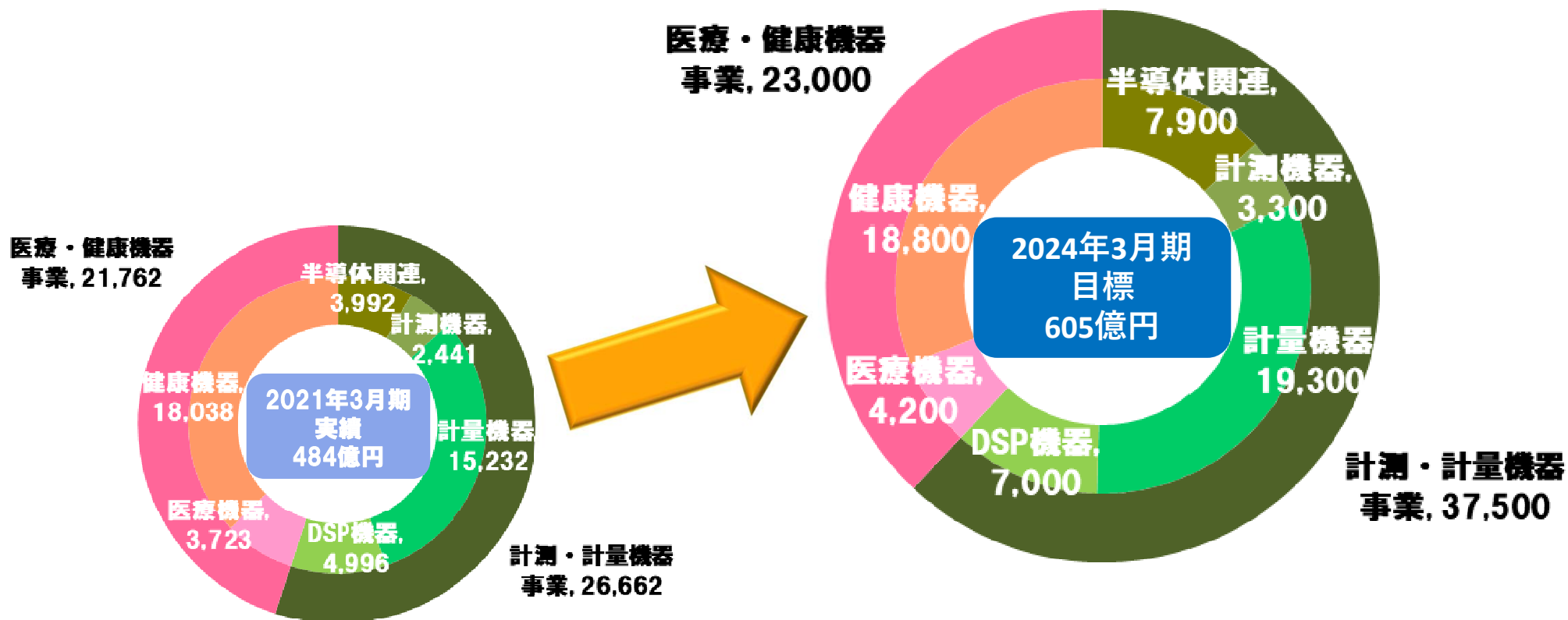


# 事業別売上計画



単位：百万円		2021/3期 (実績)	2022/3期 業績予想	2023/3期 目標	2024/3期 目標	対2021/3期 増加額	対2021/3期 増加率
計測・計量 機器事業	半導体関連	3,992	4,700	6,800	7,900	3,908	97.9%
	計測機器	2,441	2,700	3,000	3,300	859	35.2%
	計量機器	15,232	16,800	18,000	19,300	4,068	26.7%
	DSP機器	4,996	5,600	6,400	7,000	2,004	40.1%
	<b>小計</b>	<b>26,662</b>	<b>29,800</b>	<b>34,200</b>	<b>37,500</b>	<b>10,838</b>	<b>40.6%</b>
医療・健康 機器事業	医療機器	3,723	4,500	4,000	4,200	477	12.8%
	健康機器	18,038	17,200	17,800	18,800	762	4.2%
	<b>小計</b>	<b>21,762</b>	<b>21,700</b>	<b>21,800</b>	<b>23,000</b>	<b>1,238</b>	<b>5.7%</b>
<b>* 売上高合計 *</b>		<b>48,424</b>	<b>51,500</b>	<b>56,000</b>	<b>60,500</b>	<b>12,076</b>	<b>24.9%</b>

# 事業別売上計画



半導体関連を主力エンジンに位置づけ成長を加速させる

- 経営統合シナジーの発揮
- 既存事業の強化、拡大
- 経営基盤の強化

売上高  
倍増  
を目指す

売上高  
605億円

売上高  
515億円

- 事業領域の拡大
- M&Aの積極推進

2022/3期

2023/3期

2024/3期

持続可能な社会の実現に「はかる」で支える企業を目指します

持続可能な社会の実現

イノベーション  
産業の発展  
人々の健康な生活  
環境保全

**A&D** グループ

# AND

## Discover Precision

### ご注意

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。